

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
設定日	2015年5月29日
信託期間	2015年5月29日～2020年5月21日（約5年）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、「イノベーション（革新）」に関連する4つのテーマに「山口県域の地方創生」を加えた5つのテーマに着目し、わが国の株式に実質的に投資することで、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	YM・ジャパン・イノベーション・オープン ・ジャパン・イノベーションマザーファンドおよび山口・地方創生マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。 ジャパン・イノベーションマザーファンド ・わが国の株式の中から、イノベーションに関連する企業の株式を主要投資対象とします。 山口・地方創生マザーファンド ・わが国の株式の中から、山口県およびその周辺の県の地方創生に関連する企業の株式を主要投資対象とします。
投資制限	YM・ジャパン・イノベーション・オープン ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資は行いません。 ジャパン・イノベーションマザーファンド ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。 山口・地方創生マザーファンド ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年2月、5月、8月、11月の21日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 *分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ
コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

運用報告書（全体版） 満期償還

第19期 2020年2月21日決算
第20期 2020年5月21日償還

YM・ジャパン・ イノベーション・オープン （愛称）長州五傑

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

このたび「YM・ジャパン・イノベーション・オープン（愛称：長州五傑）」は、信託約款の規定に基づき、2020年5月21日をもちまして信託を終了し、満期償還いたしました。

ここに、設定以来の運用状況と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1

<https://www.smd-am.co.jp>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額		株式 組入比率	株式先物 組入比率	純資産 総額	
	(分配落)	税込 分配金				期中 騰落率
(設定日) 2015年5月29日	円 10,000	円 —	% —	% —	百万円 4,492	
第1期(2015年8月21日)	9,501	0	△ 5.0	95.6	3.7	5,085
第2期(2015年11月24日)	9,847	0	3.6	95.3	3.8	5,518
第3期(2016年2月22日)	8,042	0	△18.3	94.6	5.5	4,503
第4期(2016年5月23日)	8,508	0	5.8	96.1	3.8	4,611
第5期(2016年8月22日)	8,317	0	△ 2.2	91.7	7.2	3,079
第6期(2016年11月21日)	9,388	0	12.9	93.9	5.7	2,797
第7期(2017年2月21日)	10,080	300	10.6	92.7	5.9	2,617
第8期(2017年5月22日)	10,079	300	3.0	91.6	5.5	2,264
第9期(2017年8月21日)	10,026	300	2.5	91.4	8.4	1,522
第10期(2017年11月21日)	10,420	1,100	14.9	85.0	10.7	1,323
第11期(2018年2月21日)	10,035	200	△ 1.8	88.1	11.3	1,245
第12期(2018年5月21日)	10,059	400	4.2	85.7	12.8	1,138
第13期(2018年8月21日)	9,262	0	△ 7.9	87.5	10.4	969
第14期(2018年11月21日)	8,847	0	△ 4.5	87.8	10.7	903
第15期(2019年2月21日)	8,625	0	△ 2.5	87.1	9.4	855
第16期(2019年5月21日)	8,240	0	△ 4.5	88.1	9.7	798
第17期(2019年8月21日)	8,010	0	△ 2.8	86.9	9.8	759
第18期(2019年11月21日)	9,091	0	13.5	87.4	10.3	818
第19期(2020年2月21日)	9,098	0	0.1	84.9	11.2	746
(償還日) 第20期(2020年5月21日)	(償還価額) 8,021.50円		△11.8	—	—	639

*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

当作成期中の基準価額等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		株 式 組入比率	株式先物 組入比率
			騰落率		
第19期	(期 首) 2019年11月21日	円 9,091	% —	% 87.4	% 10.3
	11月末	9,184	1.0	86.8	10.4
	12月末	9,388	3.3	85.8	11.1
	2020年1月末	9,085	△ 0.1	85.7	11.2
	(期 末) 2020年2月21日	9,098	0.1	84.9	11.2
第20期	(期 首) 2020年2月21日	9,098	—	84.9	11.2
	2月末	8,211	△ 9.7	85.2	11.2
	3月末	7,608	△16.4	83.0	11.4
	4月末	8,198	△ 9.9	78.7	11.1
	(償還日) 2020年5月21日	(償還価額) 8,021.50円	△11.8	—	—

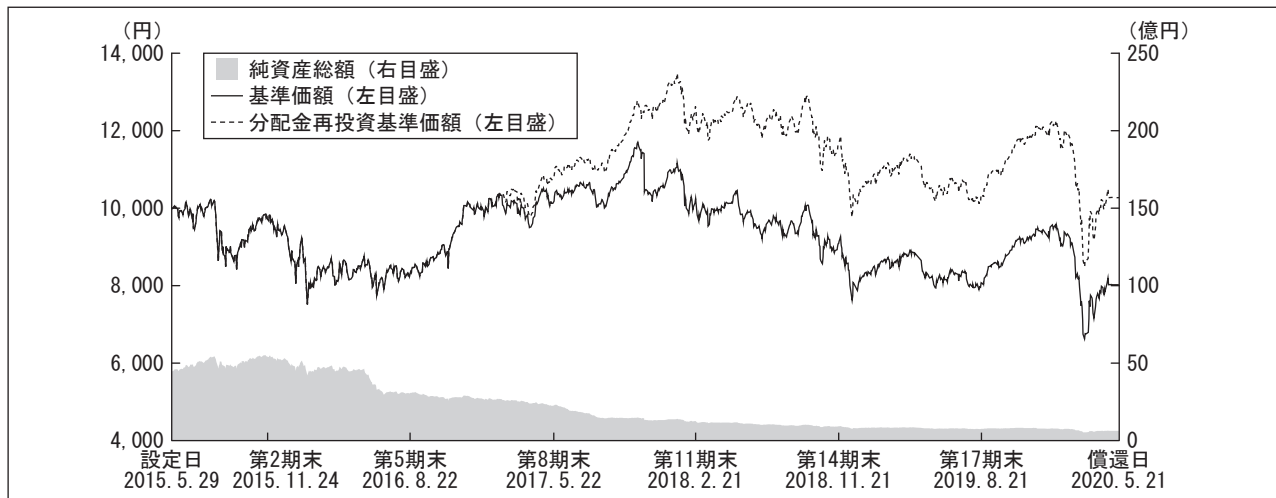
* 騰落率は期首比です。

* 先物組入比率は、買建比率－売建比率

* 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

運用経過

【基準価額等の推移】



*設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を表示しております。

*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

設定日：10,000円

償還日：8,021円50銭 (既払分配金 2,600円)

騰落率：+2.7% (分配金再投資ベース)

【基準価額の変動要因】

当ファンドは、ジャパン・イノベーションマザーファンドおよび山口・地方創生マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に投資しました。

(上昇要因)

世界経済の回復、上昇局面で、株式市場全体の上昇が要因となりました。ジャパン・イノベーションマザーファンド、山口・地方創生マザーファンドの両マザーファンドで積極的に組み入れを行っていた複数の銘柄のパフォーマンスが好調に推移したことも、基準価額の上昇に貢献しました。

(下落要因)

世界経済の後退局面で、株式市場の全体の下落が要因となりました。また、ジャパン・イノベーションマ

ザーファンド、山口・地方創生マザーファンドの両マザーファンドで積極的に組み入れを行っていた一部の銘柄で、期待を下回る業績となり、株価が下落したことも、基準価額の下落の要因となりました。

【投資環境】

運用期間の国内株式市場は下落しました。

設定当初から2015年8月中旬までは上昇基調でしたが、人民元切り下げを機に株式市場は下落に転じ、中国経済の悪化が浮き彫りになり、回復局面はあったものの、その後円高や世界経済の減速などから下落しました。2016年にはトランプ米大統領の政策期待や世界経済の回復などから、株式市場は上昇し、2018年1月には日経平均株価は24,000円台をつけました。その後、米中貿易摩擦の激化や世界経済の減速から株式市場は下落しました。2019年は、株式市場は調整を繰り返し、米中通商交渉の進展期待、景気の持ち直しから、年末にかけて上昇しました。2020年に入り、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大から株式市場は下落しました。4月に入り金融・財政政策などから、概ね上昇歩調になりました。

【ポートフォリオ】

■YM・ジャパン・イノベーション・オープン

各マザーファンドの期待リターンやリスク等を考慮し、ジャパン・イノベーションマザーファンドの組入比率を約80%、山口・地方創生マザーファンドの組入比率を約20%としました。その後、2020年5月の償還に向けてマザーファンドを売却し、2020年5月21日に満期償還いたしました。

■ジャパン・イノベーションマザーファンド

設定来の騰落率は、+15.7%となりました。

当ファンドでは4つの投資テーマに則し、ファンダメンタルズ（基礎的条件）が堅調な企業の組み入れを実施してきました。

「ITイノベーション」に関しては、データセンター、5G（第5世代移動通信システム）の投資拡大や、AI（人工知能）、IoT（モノのインターネット化）、ADAS（先進運転支援システム）などといったテーマや、IT技術を背景に独自の成長を遂げる企業に注目してきました。「生活の質向上」ではEC（電子商取引）に注力して業績拡大を続ける企業などに投資しました。「新エネルギー」では、自然エネルギーや再生可能エネルギー分野で高い製品競争力を持つ企業、「新素材・新技術」では独自の技術や素材の開発で高い競争力を誇る企業に着目し、運用を行いました。

2020年5月の償還に向けて組入株式を全売却し、2020年5月20日に繰上償還いたしました。

■山口・地方創生マザーファンド

設定来の騰落率は、△8.7%となりました。

山口県周辺は、グローバルで高い競争力を保持している企業が経済活動をしており、特に素材や自動車、ハイテク関連などの産業に携わる企業が数多く集積しています。また、同地域でインフラを提供する鉄道会社や電力会社、小売業などの内需産業の会社が多数存在しています。

同ファンドでは、「山口・地方創生」というテーマを軸にし、市場の物色動向の変化を注視しながら、堅調な業績が見込める企業への投資を行いました。

2020年5月の償還に向けて組入株式を全売却し、2020年5月20日に繰上償還いたしました。

【ベンチマークとの差異】

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

【分配金】

分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、第1期～第6期の各期において見送りとさせて頂き、第7期～第9期の各期において300円、第10期1,100円、第11期200円、第12期400円、第13期～第19期の各期において見送りとさせて頂きました。(1万口当り税込み)

1万口当りの費用明細

項目	第19期～第20期		項目の概要
	2019年11月22日～2020年5月21日		
	金額	比率	
信託報酬	68円	0.788%	信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 作成期中の平均基準価額は8,612円です。
(投信会社)	(33)	(0.383)	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(33)	(0.383)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	9	0.105	売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数
(株式)	(8)	(0.090)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(1)	(0.015)	
合計	77	0.893	

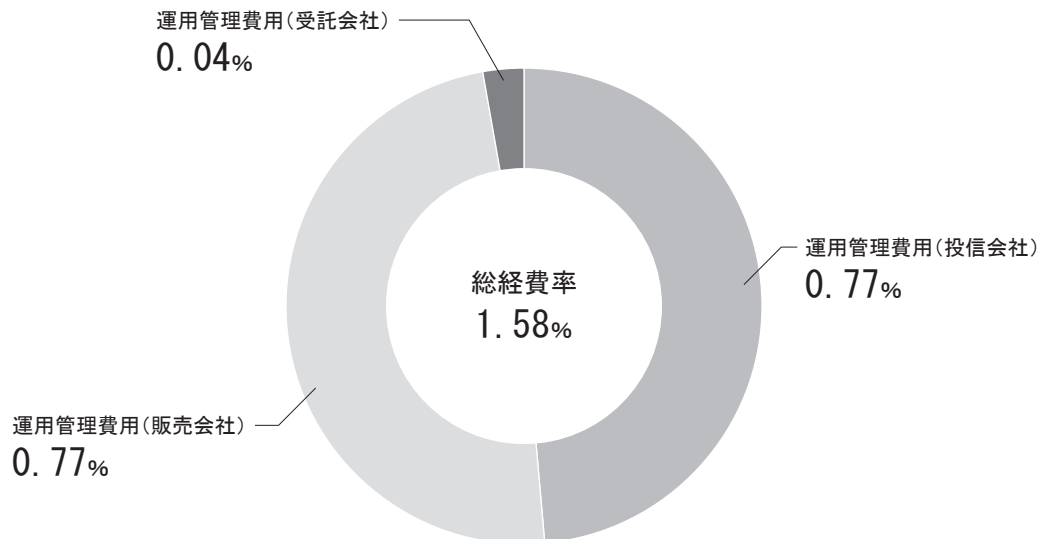
*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

*作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

*各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

参考情報 総経費率（年率換算）



*各費用は、前掲「1万口当りの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

*各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。

*上記の前提条件で算出しているため、「1万口当りの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.58%です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

（2019年11月22日から2020年5月21日まで）

決算期	第19期～第20期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ジャパン・イノベーションマザーファンド	31	38	540,112	633,382
山口・地方創生マザーファンド	9	9	115,748	108,562

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2019年11月22日から2020年5月21日まで)

項 目	第 19 期 ~ 第 20 期	
	ジャパン・イノベーションマザーファンド	山口・地方創生マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,048,065千円	108,923千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	521,513千円	80,609千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.00	1.35

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均

利害関係人との取引状況等

(2019年11月22日から2020年5月21日まで)

■利害関係人との取引状況

<Y M・ジャパン・イノベーション・オープン>

当作成期における利害関係人との取引はありません。

<ジャパン・イノベーションマザーファンド>

区 分	第 19 期 ~ 第 20 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B / A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D / C
株 式	百万円 247	百万円 18	% 7.5	百万円 800	百万円 53	% 6.6

* 平均保有割合100.0%

* 平均保有割合とは親投資信託残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合

<山口・地方創生マザーファンド>

区 分	第 19 期 ~ 第 20 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B / A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D / C
株 式	百万円 10	百万円 -	% -	百万円 98	百万円 2	% 2.8

* 平均保有割合100.0%

* 平均保有割合とは親投資信託残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合

YM・ジャパン・イノベーション・オープン

愛称：「長州五傑」

■売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

＜YM・ジャパン・イノベーション・オープン＞

項 目	第 19 期 ～ 第 20 期
売買委託手数料総額 (A)	747千円
うち利害関係人への支払額 (B)	66千円
(B) / (A)	8.9%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

組入資産の明細

2020年5月21日現在

償還日現在、有価証券等の組み入れはありません。

■親投資信託残高

	第 18 期 末	償 還 時	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ジャパン・イノベーションマザーファンド	540,080	—	—
山口・地方創生マザーファンド	115,738	—	—

投資信託財産の構成

2020年5月21日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	642,107	100.0
投資信託財産総額	642,107	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	(2020年2月21日)	(2020年5月21日) 現在
	第19期末	償還時
(A) 資 産	749,979,050円	642,107,149円
コール・ローン等	—	642,107,149
ジャパン・イノベーション マザーファンド(評価額)	642,557,368	—
山口・地方創生 マザーファンド(評価額)	107,421,682	—
(B) 負 債	3,129,292	2,478,686
未払信託報酬	3,129,292	2,476,895
未払利息	—	1,791
(C) 純資産総額(A-B)	746,849,758	639,628,463
元 本	820,884,002	797,392,900
次期繰越損益金	△ 74,034,244	—
償還差損益金	—	△157,764,437
(D) 受益権総口数	820,884,002口	797,392,900口
1万口当り基準価額(C/D)	9,098円	—
1万口当り償還価額(C/D)	—	8,021.50円

*元本状況

期首元本額	900,127,009円	820,884,002円
期中追加設定元本額	31,559円	24,378円
期中一部解約元本額	79,274,566円	23,515,480円
*元本の欠損	74,034,244円	157,764,437円

損益の状況

項 目	自2019年11月22日 至2020年2月21日	自2020年2月22日 至2020年5月21日
	第19期	第20期
(A) 配 当 等 収 益	—円	△ 1,791円
支 払 利 息	—	△ 1,791
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	3,736,329	△ 83,367,393
売 買 益	8,967,391	2,235,859
売 買 損	△ 5,231,062	△ 85,603,252
(C) 信 託 報 酬 等	△ 3,129,292	△ 2,476,895
(D) 当期損益金(A+B+C)	607,037	△ 85,846,079
(E) 前期繰越損益金	△70,879,505	△ 68,259,402
(F) 追加信託差損益金	△ 3,761,776	△ 3,658,956
(配当等相当額)	(1,602,585)	(1,557,253)
(売買損益相当額)	(△ 5,364,351)	(△ 5,216,209)
(G) 計 (D+E+F)	△74,034,244	△157,764,437
次期繰越損益金(G)	△74,034,244	—
償還差損益金(G)	—	△157,764,437
追加信託差損益金	△ 3,761,776	—
(配当等相当額)	(1,602,585)	(—)
(売買損益相当額)	(△ 5,364,361)	(—)
分配準備積立金	18,068,671	—
繰越損益金	△88,341,139	—

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

決 算 期	第19期
(A) 配当等収益(費用控除後)	161,717円
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0
(C) 収益調整金	1,602,585
(D) 分配準備積立金	17,906,954
分配可能額(A+B+C+D)	19,671,256
(1万口当り分配可能額)	(239.64)
収益分配金	0
(1万口当り収益分配金)	(0)

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2015年5月29日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2020年5月21日		資産総額	642,107,149円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	2,478,686円
				純資産総額	639,628,463円
受益権口数	4,492,664,420口	797,392,900口	△3,695,271,520口	受益権口数	797,392,900口
元本額	4,492,664,420円	797,392,900円	△3,695,271,520円	1万口当り償還金	8,021.50円

■毎計算期末の状況

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当り分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	5,352,514,800	5,085,503,465	9,501	0	0.00
第2期	5,604,021,574	5,518,000,623	9,847	0	0.00
第3期	5,600,258,354	4,503,583,866	8,042	0	0.00
第4期	5,420,341,312	4,611,778,993	8,508	0	0.00
第5期	3,702,241,733	3,079,071,787	8,317	0	0.00
第6期	2,980,189,870	2,797,710,655	9,388	0	0.00
第7期	2,597,099,041	2,617,937,792	10,080	300	3.00
第8期	2,247,111,998	2,264,766,269	10,079	300	3.00
第9期	1,519,009,856	1,522,887,052	10,026	300	3.00
第10期	1,269,928,134	1,323,248,472	10,420	1,100	11.00
第11期	1,240,882,303	1,245,200,520	10,035	200	2.00
第12期	1,131,532,277	1,138,186,763	10,059	400	4.00
第13期	1,046,752,528	969,538,127	9,262	0	0.00
第14期	1,020,864,631	903,199,870	8,847	0	0.00
第15期	991,867,714	855,477,311	8,625	0	0.00
第16期	968,593,624	798,107,756	8,240	0	0.00
第17期	948,296,960	759,603,422	8,010	0	0.00
第18期	900,127,009	818,280,087	9,091	0	0.00
第19期	820,884,002	746,849,758	9,098	0	0.00

償還金のお知らせ

1 万 口 当 り 償 還 金 (税 込 み)	8,021円50銭
---------------------------	-----------

■償還金のお支払いについて

償還金のお支払いは償還日から起算して5営業日までに開始いたします。

■課税上のお取扱いについて

償還時の個別元本超過額について、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率で源泉徴収されます。

※法人の受益者の場合、税率が異なります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※課税上のお取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

ジャパン・イノベーションマザーファンド

運用報告書 繰上償還

償還日：2020年5月20日
(第10期：2019年11月22日～2020年5月20日)

当ファンドは、信託約款の規定に基づき、2020年5月20日をもちまして繰上償還いたしました。ここに、設定以来の運用状況と償還内容をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	2015年5月29日から2020年5月20日（当初、無期限）までです。
運用方針	わが国の株式の中から、イノベーションに関連する企業の株式に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式の中から、イノベーションに関連する企業の株式を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">・株式への投資は行いません。・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1

<https://www.smd-am.co.jp>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額		株式組入比率	株式先物組入比率	純資産総額
		期中騰落率			
(設定日) 2015年5月29日	円 10,000	% —	% —	% —	百万円 3,594
第1期(2015年11月24日)	9,908	△ 0.9	95.0	3.6	4,424
第2期(2016年5月23日)	8,589	△13.3	96.5	3.3	3,681
第3期(2016年11月21日)	9,672	12.6	93.5	5.1	2,266
第4期(2017年5月22日)	11,152	15.3	89.0	5.0	1,892
第5期(2017年11月21日)	13,296	19.2	77.8	8.8	1,203
第6期(2018年5月21日)	13,789	3.7	83.5	11.1	984
第7期(2018年11月21日)	12,193	△11.6	87.4	10.7	754
第8期(2019年5月21日)	11,534	△ 5.4	88.2	9.2	672
第9期(2019年11月21日)	12,886	11.7	87.8	9.7	695
(償還日) 第10期(2020年5月20日)	(償還価額) 11,567.53円	△10.2	—	—	553

*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率	株式先物組入比率
		騰落率		
(期首) 2019年11月21日	円 12,886	% —	% 87.8	% 9.7
11月末	13,033	1.1	87.6	9.8
12月末	13,379	3.8	86.7	10.3
2020年1月末	12,964	0.6	86.4	10.5
2月末	11,746	△ 8.8	86.1	10.5
3月末	10,872	△15.6	83.8	10.6
4月末	11,796	△ 8.5	80.5	10.3
(償還日) 2020年5月20日	(償還価額) 11,567.53円	△10.2	—	—

*騰落率は期首比です。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

運用経過

【基準価額等の推移】

設定日：10,000円

償還日：11,567円53銭

騰落率：+15.7%

【基準価額の主な変動要因】

(上昇要因)

世界経済の回復、上昇局面では、株式市場全体の上昇に伴い、当ファンドの基準価額も上昇しました。また、景気循環に合わせたリバランスや、当ファンドで積極的に組み入れを行っていた高成長を持続させている銘柄など複数の銘柄のパフォーマンスが好調に推移したことも、基準価額の上昇に貢献しました。

(下落要因)

世界経済の後退局面では、株式市場の全体の下落に伴い、当ファンドの基準価額も下落しました。また、当ファンドで積極的に組み入れを行っていた一部の銘柄で期待を下回る業績となり、株価が下落したことも、基準価額の下落の要因となりました。

【投資環境】

運用期間の国内株式市場は下落しました。

設定当初から2015年8月中旬までは上昇基調でしたが、人民元切り下げを機に株式市場は下落に転じ、中国経済の悪化が浮き彫りになり、回復局面はあったものの、その後円高や世界経済の減速などから下落しました。2016年にはトランプ米大統領の政策期待や世界経済の回復などから、株式市場は上昇し、2018年1月には日経平均株価は24,000円台をつけました。その後、米中貿易摩擦の激化や世界経済の減速から株式市場は下落しました。2019年は、株式市場は調整を繰り返し、米中通商交渉の進展期待、景気の持ち直しから、年末にかけて上昇しました。2020年に入り、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大から株式市場は下落しました。4月に入り金融・財政政策などから、概ね上昇歩調になりました。

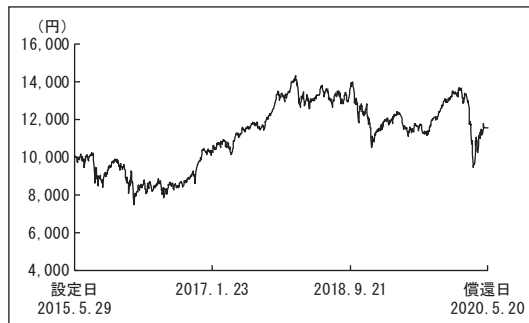
【ポートフォリオ】

設定来の騰落率は、+15.7%となりました。

当ファンドでは4つの投資テーマに則し、ファンダメンタルズ（基礎的条件）が堅調な企業の組み入れを実施してきました。

「ITイノベーション」に関しては、データセンター、5G（第5世代移動通信システム）の投資拡大や、AI（人工知能）、IoT（モノのインターネット化）、ADAS（先進運転支援システム）などといったテーマや、IT技

基準価額の推移



ジャパン・イノベーションマザーファンド

術を背景に独自の成長を遂げる企業に注目してきました。「生活の質向上」ではEC（電子商取引）に注力して業績拡大を続ける企業などに投資しました。「新エネルギー」では、自然エネルギーや再生可能エネルギー分野で高い製品競争力を持つ企業、「新素材・新技術」では独自の技術や素材の開発で高い競争力を誇る企業に着目し、運用を行いました。

2020年5月の償還に向けて組入株式を全売却し、2020年5月20日に繰上償還いたしました。

1万口当りの費用明細

項目	当 期		項目の概要
	2019年11月22日～2020年5月20日		
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	23円 (21)	0.186% (0.168)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(2)	(0.018)	
合計	23	0.186	
期中の平均基準価額は12,298円です。			

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2019年11月22日から2020年5月20日まで)

■株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	株 115,600 (3,200)	千円 247,524 (-)	株 351,500	千円 800,541

*金額は受渡し代金

*（ ）内は増資割当、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

■先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株 式 先 物 取 引	百万円 124	百万円 182	百万円 -	百万円 -

*金額は受渡し代金

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2019年11月22日から2020年5月20日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,048,065千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	521,513千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.00

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均

主要な売買銘柄

(2019年11月22日から2020年5月20日まで)

■株 式

当 付				期 付			
買 柄	株 数	金 額	平均単価	売 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
CKD	7.5	12,598	1,679	CKD	11.6	20,770	1,790
牧野フライス製作所	3.2	9,771	3,053	ファーストリテイリング	0.3	16,719	55,731
SCREENホールディングス	1.7	8,347	4,910	キーエンス	0.4	15,700	39,251
ツガミ	7.2	7,425	1,031	ジャストシステム	2	12,181	6,090
富士電機	2	6,904	3,452	牧野フライス製作所	4.1	12,070	2,944
オービック	0.5	6,896	13,793	安川電機	3.3	11,963	3,625
オムロン	1	6,606	6,606	トヨタ自動車	1.6	11,508	7,192
ファナック	0.3	6,030	20,102	神戸物産	2.4	11,261	4,692
ダブル・スコープ	5.8	5,289	912	SCREENホールディングス	2.1	11,056	5,264
近鉄エクスプレス	2.8	5,272	1,882	ソフトバンクグループ	2.4	10,611	4,421

*金額は受渡し代金

利害関係人との取引状況等

(2019年11月22日から2020年5月20日まで)

■利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D/C
株 式	百万円 247	百万円 18	% 7.5	百万円 800	百万円 53	% 6.6

■売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	1,133千円
うち利害関係人への支払額 (B)	70千円
(B) / (A)	6.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

組入資産の明細

2020年5月20日現在

償還日現在、有価証券等の組み入れはありません。

期首組入資産の明細 (2019年11月21日現在)

■国内株式

銘柄	期首 (前期末)	
	株数	評価額
	千株	千円
建設業		
大成建設	0.7	2,915
清水建設	3.9	4,192
熊谷組	1.5	4,882
日揮ホールディングス	2.5	4,140
食料品		
森永製菓	0.2	1,138
ヤクルト本社	0.6	3,762
ハウス食品グループ本社	0.9	3,582
アリアケジャパン	0.6	4,800
日清食品ホールディングス	0.5	4,145
繊維製品		
東レ	3.6	2,656
パルプ・紙		
北越コーポレーション	2.1	1,171
化学		
トクヤマ	1.9	5,460
セントラル硝子	1.4	3,775
関東電化工業	1.2	1,246
信越化学工業	0.5	5,795
保土谷化学工業	1.2	4,410
J S R	1.3	2,581
東京応化工業	0.3	1,183
KHネオケム	0.5	1,220
日本ゼオン	1	1,372
日立化成	0.7	2,425

銘柄	期首 (前期末)	
	株数	評価額
	千株	千円
扶桑化学工業	1.4	4,333
トリケミカル研究所	0.2	1,632
花王	0.6	5,045
富士フィルムホールディングス	0.9	4,579
ライオン	1.1	2,483
ファンケル	1.4	4,256
クミアイ化学工業	2.4	2,464
医薬品		
協和キリン	1.7	3,845
日本新薬	0.3	2,838
中外製薬	0.7	6,575
ゴム製品		
TOYO TIRE	4	6,236
ガラス・土石製品		
日東紡績	0.5	1,957
AGC	0.9	3,550
日本碍子	2.2	3,911
日本特殊陶業	1.5	3,232
鉄鋼		
大同特殊鋼	1	4,965
非鉄金属		
大阪チタニウムテクノロジーズ	0.7	1,094
住友電気工業	2.8	4,274
金属製品		
SUMCO	2.1	3,490
三和ホールディングス	3.9	4,855

ジャパン・イノベーションマザーファンド

銘柄	期首 (前期末)	
	株数	評価額
	千株	千円
機械		
タクマ	2.7	3,323
ツガミ	3.2	3,244
F U J I	2.3	4,422
牧野フライス製作所	0.9	4,698
ディスコ	0.1	2,231
オプトラン	2.1	5,987
ヤマシンフィルタ	7	6,475
ナブテスコ	0.6	1,947
SMC	0.2	9,834
技研製作所	0.9	3,879
日立建機	1.2	3,213
ハーモニック・ドライブ・システムズ	0.5	2,302
ダイキン工業	0.2	3,092
ダイフク	0.6	3,606
CKD	4.1	6,863
アマノ	0.4	1,300
日本精工	4.3	4,394
NTN	19.8	6,474
不二越	0.6	2,988
THK	1.4	4,037
三菱重工業	0.3	1,286
I H I	3.7	9,179
電気機器		
イビデン	3.1	7,607
日立製作所	1.2	4,893
富士電機	0.6	1,956
安川電機	2.4	9,564
日本電産	0.3	4,926
J V Cケンウッド	3.8	1,022
日新電機	4.3	4,811

銘柄	期首 (前期末)	
	株数	評価額
	千株	千円
オムロン	0.6	3,792
富士通	0.5	5,007
ルネサスエレクトロニクス	4.8	3,340
アンリツ	2.1	4,254
ソニー	1.3	8,622
TDK	0.5	5,460
アズビル	1.9	6,080
アドバンテスト	0.8	4,160
キーエンス	0.4	14,704
カシオ計算機	2.6	5,288
ローム	0.4	3,656
京セラ	0.6	4,255
太陽誘電	0.7	1,943
村田製作所	0.9	5,307
小糸製作所	0.7	3,899
S C R E E Nホールディングス	0.4	2,840
東京エレクトロン	0.2	4,347
輸送用機器		
デンソー	1	4,947
トヨタ自動車	1.4	10,802
新明和工業	2.9	3,967
アイシン精機	1.6	6,544
本田技研工業	1.9	5,895
スズキ	0.7	3,458
S U B A R U	0.8	2,347
シマノ	0.2	3,518
精密機器		
ニコン	0.9	1,337
オリンパス	3	5,049
HOYA	0.6	5,926
メニコン	0.8	3,668

ジャパン・イノベーションマザーファンド

銘柄	期首 (前期末)	
	株数	評価額
	千株	千円
その他製品		
凸版印刷	1.3	2,839
大日本印刷	2.1	6,268
ヤマハ	0.9	5,436
任天堂	0.2	8,600
陸運業		
京成電鉄	1.5	6,900
情報・通信業		
デジタルアーツ	0.3	1,803
ジャストシステム	2	11,160
Zホールディングス	2.4	912
日本電信電話	1.7	9,384
KDDI	2.7	8,523
NTTドコモ	2.3	6,891
福井コンピュータホールディングス	0.8	3,032
ソフトバンクグループ	2.4	9,964
卸売業		
神戸物産	2.4	8,088
三井物産	1.7	3,289
日立ハイテクノロジーズ	0.6	4,056
三菱商事	1.3	3,684
小売業		
ウエルシアホールディングス	0.4	2,784
ネクステージ	1.8	2,068
ツルハホールディングス	0.2	2,574
スシローグローバルホールディングス	0.9	7,911
バン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	0.9	1,566

銘柄	期首 (前期末)		
	株数	評価額	
	千株	千円	
丸井グループ	0.9	2,385	
ニトリホールディングス	0.3	5,088	
王将フードサービス	0.4	2,636	
ファーストリテイリング	0.2	13,246	
銀行業			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	10.2	5,833	
りそなホールディングス	9.1	4,247	
三井住友トラスト・ホールディングス	0.8	3,368	
保険業			
かんぽ生命保険	1.8	3,308	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	0.9	3,146	
ソニーフィナンシャルホールディングス	0.9	2,139	
第一生命ホールディングス	3.1	5,328	
東京海上ホールディングス	1	5,914	
不動産業			
三井不動産	2.2	6,091	
サービス業			
総合警備保障	0.5	2,830	
オリエンタルランド	0.5	7,775	
I B J	2.1	2,118	
日本郵政	1.6	1,629	
合計	株数、金額	232.7	611,283
	銘柄数<比率>	138銘柄	<87.8%>

* 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率

* 各銘柄の業種分類は、期首時点での分類に基づき表示しています。

投資信託財産の構成

2020年5月20日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 553,513	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	553,513	100.0

資産、負債、元本及び償還価額の状況

(2020年5月20日) 現在

項 目	償 還 時
(A) 資 産	553,513,278円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	553,513,278
(B) 負 債	1,468
未 払 利 息	1,468
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	553,511,810
元 本	478,504,594
償 還 差 損 益 金	75,007,216
(D) 受 益 権 総 口 数	478,504,594口
1 万 口 当 り 償 還 価 額 (C/D)	11,567.53円

*元本状況

期首元本額	540,080,751円
期中追加設定元本額	31,729円
期中一部解約元本額	61,607,886円

*元本の内訳

YM・ジャパン・イノベーション・オープン	478,504,594円
----------------------	--------------

損益の状況

自2019年11月22日
至2020年5月20日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	5,226,997円
受 取 配 当 金	5,265,299
受 取 利 息	928
そ の 他 収 益	67
支 払 利 息	△ 39,297
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 58,265,935
売 買 益 損	30,969,087
売 買 損 益	△ 89,235,022
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△ 9,559,772
取 引 益 損	2,156,158
取 引 損 益	△ 11,715,930
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 62,598,710
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	155,861,548
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 18,262,615
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	6,993
(H) 計 (D+E+F+G)	75,007,216
償 還 差 損 益 金 (H)	75,007,216

*解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

山口・地方創生マザーファンド

運用報告書 繰上償還

償還日：2020年5月20日
(第10期：2019年11月22日～2020年5月20日)

当ファンドは、信託約款の規定に基づき、2020年5月20日をもちまして繰上償還いたしました。ここに、設定以来の運用状況と償還内容をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	2015年5月29日から2020年5月20日（当初、無期限）までです。
運用方針	わが国の株式の中から、山口県およびその周辺の県の地方創生に関連する企業の株式に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式の中から、山口県およびその周辺の県の地方創生に関連する企業の株式を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">・ 株式への投資割合には、制限を設けません。・ 外貨建資産への投資は行いません。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1

<https://www.smd-am.co.jp>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額		株式組入比率	株式先物組入比率	純資産総額
		期中騰落率			
(設定日) 2015年5月29日	円 10,000	% —	% —	% —	百万円 898
第1期 (2015年11月24日)	9,973	△ 0.3	94.5	4.3	1,113
第2期 (2016年5月23日)	8,853	△11.2	92.7	5.6	950
第3期 (2016年11月21日)	9,390	6.1	90.6	7.7	560
第4期 (2017年5月22日)	10,507	11.9	87.0	7.0	449
第5期 (2017年11月21日)	12,200	16.1	71.2	13.4	265
第6期 (2018年5月21日)	12,298	0.8	75.5	17.9	203
第7期 (2018年11月21日)	11,090	△ 9.8	87.3	10.5	153
第8期 (2019年5月21日)	10,010	△ 9.7	85.5	12.1	128
第9期 (2019年11月21日)	10,845	8.3	82.9	13.5	125
(償還日) 第10期 (2020年5月20日)	(償還価額) 9,127.98円	△15.8	—	—	88

*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率	株式先物組入比率
		騰落率		
(期首) 2019年11月21日	円 10,845	% —	% 82.9	% 13.5
11月末	10,906	0.6	82.5	13.7
12月末	10,986	1.3	79.2	15.2
2020年1月末	10,655	△ 1.8	79.5	15.5
2月末	9,581	△11.7	79.5	15.6
3月末	9,015	△16.9	77.5	15.7
4月末	9,392	△13.4	66.0	15.9
(償還日) 2020年5月20日	(償還価額) 9,127.98円	△15.8	—	—

*騰落率は期首比です。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

運用経過

【基準価額等の推移】

設定日：10,000円

償還日：9,127円98銭

騰落率：△8.7%

【基準価額の主な変動要因】

（上昇要因）

世界経済の回復、上昇局面では、株式市場全体の上昇に伴い、当ファンドの基準価額も上昇しました。また、景気循環に合わせたリバランスや、当ファンドで積極的に組み入れを行っていた高成長を持続させている銘柄など複数の銘柄のパフォーマンスが好調に推移したことも、基準価額の上昇に貢献しました。

（下落要因）

世界経済の後退局面では、株式市場の全体の下落に伴い、当ファンドの基準価額も下落しました。また、当ファンドで積極的に組み入れを行っていた一部の銘柄で期待を下回る業績となり、株価が下落したことも、基準価額の下落の要因となりました。

【投資環境】

運用期間の国内株式市場は下落しました。

設定当初から2015年8月中旬までは上昇基調でしたが、人民元切り下げを機に株式市場は下落に転じ、中国経済の悪化が浮き彫りになり、回復局面はあったものの、その後円高や世界経済の減速などから下落しました。2016年にはトランプ米大統領の政策期待や世界経済の回復などから、株式市場は上昇し、2018年1月には日経平均株価は24,000円台をつけました。その後、米中貿易摩擦の激化や世界経済の減速から株式市場は下落しました。2019年は、株式市場は調整を繰り返し、米中通商交渉の進展期待、景気の持ち直しから、年末にかけて上昇しました。2020年に入り、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大から株式市場は下落しました。4月に入り金融・財政政策などから、概ね上昇歩調になりました。

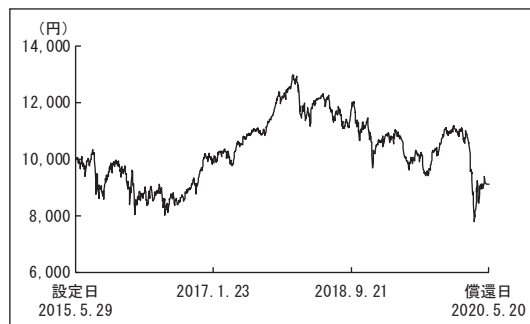
【ポートフォリオ】

設定来の騰落率は、△8.7%となりました。

山口県周辺は、グローバルで高い競争力を保持している企業が経済活動をしており、特に素材や自動車、ハイテク関連などの産業に携わる企業が多く集積しています。また、同地域でインフラを提供する鉄道会社や電力会社、小売業などの内需産業の会社が多数存在しています。

同ファンドでは、「山口・地方創生」というテーマを軸にし、市場の物色動向の変化を注視しながら、堅

基準価額の推移



山口・地方創生マザーファンド

調な業績が見込める企業への投資を行いました。

2020年5月の償還に向けて組入株式を全売却し、2020年5月20日に繰上償還いたしました。

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2019年11月22日～2020年5月20日		
	金額	比率	
売買委託手数料	13円	0.129%	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(10)	(0.103)	
(先物・オプション)	(3)	(0.026)	
合計	13	0.129	
期中の平均基準価額は10,089円です。			

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2019年11月22日から2020年5月20日まで)

■株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	株 8,800	千円 10,315	株 62,900	千円 98,607

*金額は受渡し代金

■先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式先物取引	百万円 31	百万円 45	百万円 —	百万円 —

*金額は受渡し代金

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2019年11月22日から2020年5月20日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	108,923千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	80,609千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.35

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均

主要な売買銘柄

(2019年11月22日から2020年5月20日まで)

■株 式

当 期				期 付			
買 柄		付		売 柄		付	
銘	株 数	金 額	平均単価	銘	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
若築建設	1.3	2,267	1,744	ルネサスエレクトロニクス	6.2	3,815	615
ツルハホールディングス	0.1	1,275	12,752	エフピコ	0.5	3,651	7,303
ルネサスエレクトロニクス	2.6	1,156	444	協和キリン	1.3	3,274	2,518
山口フィナンシャルグループ	2	1,141	570	THK	1.3	3,264	2,511
THK	0.4	1,006	2,515	五洋建設	4.9	2,974	607
エア・ウォーター	0.6	879	1,466	エア・ウォーター	1.8	2,861	1,589
パナソニック	0.7	868	1,241	中国電力	2	2,847	1,423
安川電機	0.2	810	4,052	ツルハホールディングス	0.2	2,751	13,756
宇部興産	0.3	542	1,809	安川電機	0.8	2,747	3,434
王子ホールディングス	0.6	367	612	日本たばこ産業	1.3	2,712	2,086

*金額は受渡し代金

利害関係人との取引状況等

(2019年11月22日から2020年5月20日まで)

■利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D/C
株 式	百万円 10	百万円 -	% -	百万円 98	百万円 2	% 2.8

■売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	133千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2千円
(B) / (A)	2.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

組入資産の明細

2020年5月20日現在

償還日現在、有価証券等の組み入れはありません。

期首組入資産の明細 (2019年11月21日現在)

■国内株式

銘 柄	期首 (前期末)	
	株 数	評 価 額
水産・農林業	千株	千円
日本水産	3.4	2,080
建設業		
五洋建設	4.9	3,131
積水ハウス	1.1	2,618
中電工	1	2,560
食料品		
明治ホールディングス	0.1	748

銘 柄	期首 (前期末)	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
アサヒグループホールディングス	0.5	2,669
日本たばこ産業	1.3	3,226
パルプ・紙		
王子ホールディングス	0.6	354
日本製紙	0.7	1,304
レンゴー	1.5	1,182
化学		
日産化学	0.3	1,276

山口・地方創生マザーファンド

銘柄	期首 (前期末)	
	株数	評価額
	千株	千円
東ソー	1.2	1,915
トクヤマ	1	2,874
セントラル硝子	1.1	2,966
エア・ウォーター	1.2	2,460
三井化学	0.8	2,106
ダイセル	1.1	1,201
日本ゼオン	2	2,744
宇部興産	1	2,286
ダイキョーニシカワ	1.8	1,492
エフピコ	0.5	3,290
医薬品		
協和キリン	1.3	2,940
武田薬品工業	0.6	2,680
ゴム製品		
ブリヂストン	0.5	2,186
ガラス・土石製品		
黒崎播磨	0.4	2,372
非鉄金属		
リョービ	0.2	414
機械		
ディスコ	0.1	2,231
THK	0.9	2,595
三菱重工業	0.4	1,714
IHI	1.2	2,977
電気機器		
三菱電機	1.2	1,801
安川電機	0.6	2,391
ルネサスエレクトロニクス	3.6	2,505
パナソニック	0.9	904
スタンレー電気	0.8	2,379

銘柄	期首 (前期末)		
	株数	評価額	
	千株	千円	
輸送用機器			
豊田自動織機	0.4	2,548	
マツダ	1.8	1,722	
シマノ	0.1	1,759	
精密機器			
テルモ	0.7	2,656	
その他製品			
フジシールインターナショナル	0.4	985	
電気・ガス業			
中国電力	2	2,914	
九州電力	0.5	474	
陸運業			
西日本旅客鉄道	0.3	2,952	
西武ホールディングス	0.7	1,359	
西日本鉄道	1	2,552	
九州旅客鉄道	0.3	1,120	
卸売業			
横浜冷凍	1.7	1,875	
小売業			
エディオン	1.5	1,770	
ツルハホールディングス	0.1	1,287	
イズミ	0.4	1,684	
銀行業			
山口フィナンシャルグループ	2.4	1,790	
合計	株数、金額	54.1	104,032
	銘柄数<比率>	51銘柄	<82.9%>

* 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率

* 各銘柄の業種分類は、期首時点での分類に基づき表示しています。

投資信託財産の構成

2020年5月20日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 88,595	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	88,595	100.0

資産、負債、元本及び償還価額の状況

(2020年5月20日) 現在

項 目	償 還 時
(A) 資 産	88,595,574円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	88,595,574
(B) 負 債	235
未 払 利 息	235
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	88,595,339
元 本	97,059,118
償 還 差 損 益 金	△ 8,463,779
(D) 受 益 権 総 口 数	97,059,118口
1 万 口 当 り 償 還 価 額 (C/D)	9,127.98円

*元本状況

期首元本額	115,738,750円
期中追加設定元本額	9,645円
期中一部解約元本額	18,689,277円

*元本の内訳

YM・ジャパン・イノベーション・オープン	97,059,118円
*元本の欠損	8,463,779円

損益の状況

自2019年11月22日
至2020年5月20日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,162,833円
受 取 配 当 金	1,171,600
受 取 利 息	231
そ の 他 収 益	8
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 9,006
売 買 損 益	△ 15,741,113
売 買 損 益	1,805,651
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△ 17,546,764
取 引 損 益	△ 2,384,938
取 引 損 益	549,041
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 2,933,979
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 16,963,218
(F) 解 約 差 損 益 金	9,777,749
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 1,278,345
(H) 計 (D+E+F+G)	35
償 還 差 損 益 金 (H)	△ 8,463,779
	△ 8,463,779

*解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。